2009/12/16 付　建設工業新聞

【JCCA 中国支部】意見交換会の記事が掲載されました

中国整備局

低価格対策など強化

建コン協中国と意見交換

福成支部長

尾藤企画部長

中国地方整備局と建設コンサルタンツ協会（建コン協）中国支部（福成孝三支部長）は14日、広島市中区の八丁堀シャンテで懇談会を開催、入札契約方式、低価格入札対策、発注者支援業務などについて活発な意見交換を行い、相互理解を深めた。

当日は、中国整備局から企画部の尾藤勇部長、金山義延技術調整管理官、野村芳包技術開発調整官、安達久仁彦技術管理課長、道路部の石田雅博道路調整官が、建コン協からは福成支部長、寺田達明、小谷裕司両副支部長、小笠原弘典業務委員長ら14人が出席。

冒頭、福成支部長は「我々を取り巻く環境は、公共工事の削減という名の下に、これまで築き上げてきた技術がとぎれ、将来への発展が無くなってくるという由々しき問題を含んでいると考える」と危惧しながら、「今後の社会資本整備にあたり、発注者と受注者の役割分担をきちっとし、効率的で適切な仕事の仕方を構築していく必要がある」と指摘。「一致協力し、技術をさらに発展させ、社会ニーズに対応していくことで、今後の優秀な人材の確保・育成、また、魅力ある業界として技術の発展にも寄与することができるようになると考える」とあいさつ。

尾藤部長は、昨年度末の補正予算、過去最高水準となる本年度上半期の前倒し発注など、経済対策について一定の効果が現れているとしながらも、来年度事業については、「さまざまな意見を聞きながら、見直すべきところは見直しつつ、適切に事業を進めていきたい」とし、コンサルタント業務については「総合評価方式の拡大、低価格入札対策のさらなる強化を図っている。今後も良きパートナーとして、これまで蓄積された確かな技術をベースとしつつ、より効率的な社会資本整備や維持管理を行っていく必要がある」と呼びかけた。

意見交換では、協会側が入札契約方式に関し、総合評価方式での技術評点比率の高い業務の発注、手続きの簡素化などを要望。中国整備局は、プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式による件数割合や、価格と技術点の比率ごとの発注件数などのデータをもとに、現在の取り組み状況を説明。この中で、手続き期間の短縮では、ヒアリングの省略（4件試行）、指名数の限定（10者から5者、15試行）を実施し、試行結果についてアンケート調査を行っており、この結果を基に今後検討するとした。

低価格入札対策では、中国整備局が低価格入札の発生状況や推移、落札率・応札率の現状などをグラフを示し、低入札価格調査での追加資料の提出、現地作業を伴う業務における主任技術者の現場常駐義務づけ等監督強化など、対策強化に向けた取り組みを説明。発生件数は大幅に減少し、対策の効果が表れているとした。

また、発注者支援型CM方式については、簡易型（施工能力評価方式）で、既発注の技術審査業務へ追加指示を行う形で試行し、現在その結果を検証していることを明らかにし、「本年度の他整備局の結果や本省の指示を踏まえ、10年度の発注者支援型CM方式の試行について、対応していきたい」と答えた。